

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資			
I	産の部	1	産産地
	有形固定資産		
	土建		77,962,988,003
	減価償却累計額	23,104,983,821	
	減損損失累計額	△ 9,451,691,782	
	構築物	△ 382,200	13,652,909,839
	減価償却累計額	1,790,272,211	
	機械装置	△ 1,176,930,953	613,341,258
	減価償却累計額	8,060,996,626	
	工具器具備品	△ 7,013,552,166	1,047,444,460
	減価償却累計額	5,243,248,092	
	図書	△ 3,964,177,123	1,279,070,969
	美術品・収蔵品		1,713,258,637
	船舶	703,000	205,052,522
	減価償却累計額	△ 702,998	2
	車両運搬具	79,244,028	
	減価償却累計額	△ 63,646,488	15,597,540
	建設仮勘定		400,456,110
	有形固定資産合計		96,890,119,340
	2 無形固定資産		
	特許権		73,127,175
	ソフトウェア		48,769,450
	特許権仮勘定		100,678,670
	電話加入権		350,000
	その他の他		55,650
	無形固定資産合計		222,980,945
	3 投資その他の資産		
	投資有価証券		707,014,231
	その他の他		10,216,005
	投資その他の資産合計		717,230,236
	固定資産合計		97,830,330,521
II	流動資産		
	現金及び預金		2,802,995,731
	未収学納付金収入	47,502,900	
	徴収不能引当金	△ 548,260	46,954,640
	未収入金		120,383,206
	たな卸資産		11,159,261
	前払費用		2,910,548
	未収収益		1,814,735
	その他の他		5,930,304
	流動資産合計		2,992,148,425
	資 産 合 計		100,822,478,946
負	債の部	I	債債
	固定負債		
	資産見返運営費交付金等	2,785,833,355	
	資産見返補助金等	657,201,650	
	資産見返寄附金	1,074,068,880	
	資産見返物品受贈額	1,251,171,277	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	39,127,110	
	建設仮勘定見返寄附金	20,000,000	5,827,402,272
	長期借入金		603,146,550
	退職給付引当金		3,728,915
	長期リース債務		294,268,943
	資産除去債務		62,381,967
	固定負債合計		6,790,928,647

II	流動負債	債務	
	寄附金	研究費等	1,180,671,770
	前受託	事業費等	119,358,278
	前受託	金	3,318,711
	前預り	金	4,835,800
	一年以内返済予定	長期借入金	278,286,017
	リース	債務	87,950,450
	未払	金	82,699,370
	前受取	益	1,781,712,674
	未払	費用	1,866,808
	未払	消費税等	4,355,973
	賞与引当	金	12,661,500
			10,392,641
	流動負債合計		3,568,109,992
	負債合計		10,359,038,639
純	資産の部	金	
I	政府出資	金	85,173,680,300
	資本金合計		85,173,680,300
II	資本剰余金		
	資本剰余	金	15,429,787,918
	損益外減価却累計額		△ 11,165,734,397
	損益外減損損失累計額		△ 2,307,200
	損益外利息費用累計額		△ 30,716,966
	資本剰余金合計		4,231,029,355
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立	金	358,595,782
	積立	金	207,441,680
	当期未処分利益		492,693,190
	(うち当期総利益)		(492,693,190)
	利益剰余金合計		1,058,730,652
	純資産合計		90,463,440,307
	負債純資産合計		100,822,478,946

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,969,129,822 円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	396,346,579 円

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

業	常 費	用 費			
	教 育 経	費 費			
	研 究 経	費 費	1,754,887,771		
	教 育 研 究 支 援 経	費 費	1,970,117,914		
	受 託 研 究 費 等	費 費	671,412,103		
	受 託 事 業 費 等	費 費	1,423,799,770		
	役 員 人 件	費 費	158,985,111		
	教 員 人 件	費 費	93,506,190		
	職 員 人 件	費 費	5,283,363,889		
			2,205,958,574	13,562,031,322	
一	般 管 理 費			934,478,656	
財	務 費 用				
	支 払 利 息		8,292,082		
	ファイナンスリース支払利息		1,643,041		
	為 替 差 損		711,309	10,646,432	
雑				3,800,270	
	経 常 費 用 合 計				14,510,956,680
経	常 収 益				
	運 営 費 交 付 金 収 益			6,306,403,922	
	授 業 料 収 益			2,673,299,536	
	入 学 金 収 益			469,445,400	
	検 定 料 収 益			103,068,400	
	受 託 研 究 等 収 益				
	国又は地方公共団体からの受託研究等収益		285,321,058		
	国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		1,418,937,933	1,704,258,991	
	受 託 事 業 等 収 益				
	国又は地方公共団体からの受託事業等収益		47,618,490		
	国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		118,406,632	166,025,122	
	施 設 費 収 益			189,873,871	
	補 助 金 等 収 益			747,016,310	
	寄 附 金 収 益			357,863,575	
	資 産 見 返 負 債 戻 入				
	資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入		34,397,537		
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 等 戻 入		315,639,957		
	資 産 見 返 寄 附 金 戻 入		281,654,704		
	資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入		379,464,580	1,011,156,778	
財	務 収 益				
	受 取 利 息		7,245,769		
	有 価 証 券 利 息		6,557,405		
	有 価 証 券 売 却 益		1,270,257	15,073,431	
雑					
	財 産 貸 付 料 収 益		41,398,511		
	職 員 宿 舎 貸 付 料 収 益		48,878,510		
	寄 宿 料 収 益		91,531,733		
	公 開 講 座 等 収 益		3,539,000		
	動 物 診 療 収 益		245,768,920		
	農 場 収 益		28,765,496		
	演 習 林 収 益		2,898,401		
	学 位 論 文 審 査 手 数 料 収 益		440,600		
	文 献 複 写 収 益		180,289		
	不 用 財 産 処 分 収 益		192,300		
	知 的 財 産 権 収 益		13,035,492		
	間 接 経 費 収 益		241,552,977		
	病 理 組 織 検 査 収 益		13,171,600		
	引 当 金 戻 入 益		545,630		
	そ の 他 雑 益		84,310,268	816,209,727	
	経 常 収 益 合 計				14,559,695,063
経	常 利 益				48,738,383

臨時損失		
固定資産除却損	54,616,391	
臨時損失合計		54,616,391
臨時利益		
運営費交付金収益	341,608,352	
資産見返物品受贈額戻入	39	
資産見返運営費交付金等戻入	16,916,141	
資産見返寄附金戻入	22,672,992	
資産見返補助金等戻入	6	
その他臨時利益	300,000	
臨時利益合計		381,497,530
当期純利益		375,619,522
目的積立金取崩額		117,073,668
当期総利益		492,693,190

注記事項

(1) 運営費交付金収益(臨時利益)

- ・国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額。

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,026,890,799
	人件費支出	△ 7,850,216,844
	その他の業務支出	△ 822,436,341
	運営費交付金収入	6,375,207,000
	授業料収入	2,753,891,500
	入学金収入	456,614,400
	検定料収入	102,961,400
	受託研究等収入	1,771,247,078
	受託事業等収入	178,988,151
	間接経費収入	241,552,977
	補助金等収入	843,667,889
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,758,577
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 36,820,720
	寄附金収入	330,399,952
	その他の業務収入	574,763,034
	業務活動によるキャッシュ・フロー	883,170,100
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 808,210,000
	有価証券の償還等による収入	801,270,257
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,639,069,844
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,607,925
	定期預金の預入による支出	△ 5,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,100,000,000
	施設費による収入	1,123,587,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 229,253
	資産除去債務の履行による支出	△ 266,000
	小計	△ 1,563,525,765
	利息及び配当金の受取額	12,017,322
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,551,508,443
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 70,884,000
	リース債務の返済による支出	△ 123,776,213
	小計	△ 194,660,213
	利息の支払額	△ 7,273,540
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,933,753
IV	資金減少額	△ 870,272,096
V	資金期首残高	3,673,267,827
VI	資金期末残高	2,802,995,731

注記事項

(単位:円)

(1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,802,995,731
	資金期末残高	2,802,995,731
(2)	重要な非資金取引	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	375,375,196
	寄附による有形固定資産の取得	203,909,702
	寄附による少額物品の取得	69,234,756

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		492,693,190
	当期総利益	492,693,190	
II	積立金振替額		358,595,782
	前中期目標期間繰越積立金	358,595,782	
III	利益処分額		
	積立金		<u>851,288,972</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,562,031,322	
一般管理費	934,478,656	
財務費用	10,646,432	
雑損	3,800,270	
臨時損失	<u>54,616,391</u>	14,565,573,071
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,673,299,536	
入学料収益	△ 469,445,400	
検定料収益	△ 103,068,400	
受託研究等収益	△ 1,704,258,991	
受託事業等収益	△ 166,025,122	
寄附金収益	△ 357,863,575	
財務収益	△ 15,073,431	
雑益	△ 574,656,750	
資産見返負債戻入	△ 447,190,879	
臨時利益	<u>△ 31,777,930</u>	<u>△ 6,542,660,014</u>
業務費用合計		8,022,913,057
II 損益外減価償却相当額		894,061,625
III 損益外利息費用相当額		1,042,762
IV 損益外除売却差額相当額		11,869,530
V 引当外賞与増加見積額		4,172,883
VI 引当外退職給付増加見積額		229,311,330
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	-
政府出資の機会費用	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>9,163,371,187</u></u>

注記事項

引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、5,237,708円である。

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人 会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業		
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
される運営費交付金		

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、 0% で計算している。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が、3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
東京農工大学府中市幸町学生宿舎(仮称)新営工事	777,981,510	382,845,000
キャンパス情報ネットワークシステムの保守一式	242,330,364	71,199,000
東京農工大学施設保全業務	129,470,400	129,470,400

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。
資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。
長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター、小金井学生寄宿舎の改修事業及び府中中学生寄宿舎の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	707,014,231	782,420,000	75,405,769
(2) 現金及び預金	2,802,995,731	2,802,995,731	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金(*2)	47,502,900 <u>$\Delta 548,260$</u>		
	46,954,640	46,954,640	-
(4) 未収入金	120,383,206	120,383,206	-
(5) 借入金	(691,097,000)	(700,481,989)	(9,384,989)
(6) リース債務	(376,968,313)	(378,569,543)	(1,601,230)
(7) 未払金	(1,781,712,674)	(1,781,712,674)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率を乗じて算定した徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

(5) 借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務)

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	61,605,205
時の経過による調整額	1,042,762
資産除去債務の履行による減少額	<u>△ 266,000</u>
期末残高	<u>62,381,967</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,208,663
退職給付費用	1,212,908
退職給付の支払額	△ 590,857
その他	△ 101,799
期末における退職給付引当金	<u>3,728,915</u>

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,212,908
----------------	-----------

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券	5
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 借入金の明細	6
7. 引当金の明細	
7-1. 引当金の明細	7
7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
7-3. 退職給付引当金の明細	7
8. 資産除去債務の明細	8
9. 資本金及び資本剰余金の明細	9
10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
10-1. 積立金の明細	10
10-2. 目的積立金の取崩しの明細	10
11. 業務費及び一般管理費の明細	11
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	13
12-2. 運営費交付金収益	13
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	14
13-2. 補助金等の明細	15
14. 役員及び教職員の給与の明細	16
15. 寄附金の明細	17
16. 受託研究の明細	18
17. 共同研究の明細	19
18. 受託事業等の明細	20
19. 科学研究費補助金の明細	21
20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
21. 関連公益法人等についての開示	23

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要			
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,895,025,044	642,263,399	40,307,023	19,496,981,420	8,446,631,688	757,107,236	382,200	-	-	11,049,967,532		
	構築物	1,140,899,126	33,869,403	335,900	1,174,432,629	908,479,400	25,481,953	-	-	-	265,953,229		
	機械装置	1,317,123,074	136,874,880	-	1,453,997,954	1,244,011,515	57,684,105	-	-	-	209,986,439		
	工具器具備品	674,802,978	120,705,447	10,228,690	785,279,735	495,749,549	53,788,331	-	-	-	289,530,186		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	計	22,028,553,222	933,713,129	50,871,613	22,911,394,738	11,095,575,150	894,061,625	382,200	-	-	11,815,437,388		
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	3,256,671,984	381,695,100	30,364,683	3,608,002,401	1,005,060,094	177,412,243	-	-	-	2,602,942,307		
	構築物	542,027,949	73,811,633	-	615,839,582	268,451,553	29,498,152	-	-	-	347,388,029		
	機械装置	6,588,313,530	235,777,453	217,092,311	6,606,998,672	5,769,540,651	591,660,399	-	-	-	837,458,021		
	工具器具備品	4,400,845,462	771,310,547	714,187,652	4,457,968,357	3,468,427,574	440,026,289	-	-	-	989,540,783		
	図書	1,733,304,655	14,301,656	34,347,674	1,713,258,637	-	-	-	-	-	1,713,258,637		
	車両運搬具	71,293,889	10,243,373	2,293,234	79,244,028	63,646,488	4,338,084	-	-	-	15,597,540		
計	16,592,457,469	1,487,139,762	998,285,554	17,081,311,677	10,575,126,360	1,242,935,167	-	-	-	6,506,185,317			
有形固定資産 (非償却資産)	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	美術品・收藏品	205,052,522	-	-	205,052,522	-	-	-	-	-	205,052,522		
	建設仮勘定	365,369,100	42,090,510	7,003,500	400,456,110	-	-	-	-	-	400,456,110		
	計	78,533,409,625	42,090,510	7,003,500	78,568,496,635	-	-	-	-	-	78,568,496,635		
有形固定資産 合計	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	建物	22,151,697,028	1,023,958,499	70,671,706	23,104,983,821	9,451,691,782	934,519,479	382,200	-	-	13,652,909,839	※	
	構築物	1,682,927,075	107,681,036	335,900	1,790,272,211	1,176,930,953	54,980,105	-	-	-	613,341,258		
	機械装置	7,905,436,604	372,652,333	217,092,311	8,060,996,626	7,013,552,166	649,344,504	-	-	-	1,047,444,460		
	工具器具備品	5,075,648,440	892,015,994	724,416,342	5,243,248,092	3,964,177,123	493,814,620	-	-	-	1,279,070,969		
	図書	1,733,304,655	14,301,656	34,347,674	1,713,258,637	-	-	-	-	-	1,713,258,637		
	美術品・收藏品	205,052,522	-	-	205,052,522	-	-	-	-	-	205,052,522		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	車両運搬具	71,293,889	10,243,373	2,293,234	79,244,028	63,646,488	4,338,084	-	-	-	15,597,540		
	建設仮勘定	365,369,100	42,090,510	7,003,500	400,456,110	-	-	-	-	-	400,456,110		
	計	117,154,420,316	2,462,943,401	1,056,160,667	118,561,203,050	21,670,701,510	2,136,996,792	382,200	-	-	96,890,119,340		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3		
	計	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3		
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	108,057,003	22,226,674	19,723,622	110,560,055	37,432,880	12,751,820	-	-	-	73,127,175		
	ソフトウェア	145,223,538	23,556,096	-	168,779,634	120,010,187	15,536,788	-	-	-	48,769,447		
	計	253,280,541	45,782,770	19,723,622	279,339,689	157,443,067	28,288,608	-	-	-	121,896,622		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	107,996,671	32,384,566	39,702,567	100,678,670	-	-	-	-	-	100,678,670		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	その他	55,650	-	-	55,650	-	-	-	-	-	55,650		
	計	110,327,321	32,384,566	39,702,567	103,009,320	-	-	1,925,000	-	-	101,084,320		
無形固定資産 合計	特許権	108,057,003	22,226,674	19,723,622	110,560,055	37,432,880	12,751,820	-	-	-	73,127,175		
	ソフトウェア	215,382,788	23,556,096	-	238,938,884	190,169,434	15,536,788	-	-	-	48,769,450		
	特許権仮勘定	107,996,671	32,384,566	39,702,567	100,678,670	-	-	-	-	-	100,678,670		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	その他	55,650	-	-	55,650	-	-	-	-	-	55,650		
	計	433,767,112	78,167,336	59,426,189	452,508,259	227,602,314	28,288,608	1,925,000	-	-	222,980,945		
投資その他の 資産	投資有価証券	498,625,201	508,355,458	299,966,428	707,014,231	-	-	-	-	-	707,014,231		
	その他	10,192,665	48,150	24,810	10,216,005	-	-	-	-	-	10,216,005		
	計	508,817,866	508,403,608	299,991,238	717,230,236	-	-	-	-	-	717,230,236		

※ 当期増加額は、農学部本館の改修(525,115,753円)等による。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	24	-	3	3	-	24	※
商品	1,113,826	3,324,557	-	3,522,308	-	916,075	
薬品類	7,823,518	36,945,367	-	34,525,723	-	10,243,162	
合 計	8,937,368	40,269,924	3	38,048,034	-	11,159,261	

※ 当期増加額(その他)は牛の誕生によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 13	—	(円) —	文部科学省
	小 計				—	
工具器具備品	バイオプリンターMX-300E(2)	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 1	—	(円) —	文部科学省
	小 計				—	
合 計					—	

4. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ～ 平成56年3月31日	

(注) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第6回財形住宅債券	197,842,000	200,000,000	199,108,305	-	
	第153回利付国債 (20年)	508,210,000	500,000,000	507,905,926	-	
	計	706,052,000	700,000,000	707,014,231	-	
貸借対照表 計上額	/	/	/	707,014,231	-	/

6. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	265,652,000	-	39,884,000	225,768,000	1.584 %	H34.5.31	※1
小金井学生寄宿舎 改修事業資金借入金	155,000,000	-	31,000,000	124,000,000	0.970 %	H31.5.31	※2
府中 学 生 寄 宿 舎 新 営 事 業	341,329,000	-	-	341,329,000	0.980 %	H47.5.31	※3
合 計	761,981,000	-	70,884,000	691,097,000			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 39,884,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 31,000,000 円 である。

※3 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 17,066,450 円 である。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,461,607	10,392,641	13,017,776	443,831	10,392,641	※
合 計	13,461,607	10,392,641	13,017,776	443,831	10,392,641	

※ 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金残額分の取崩である。

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	47,418,300	84,600	47,502,900	1,012,067	△463,807	548,260	※
合 計	47,418,300	84,600	47,502,900	1,012,067	△463,807	548,260	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

7-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,208,663	1,212,908	692,656	3,728,915	
退職一時金に係る債務	3,208,663	1,212,908	692,656	3,728,915	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,208,663	1,212,908	692,656	3,728,915	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	39,999,308	913,984	-	40,913,292	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	21,085,897	128,778	266,000	20,948,675	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,496,730,894	(30,980,608) 933,713,129	-	9,430,444,023	※1
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	1,243,568,195	-	-	1,243,568,195	
	その他	300,744,480	-	-	300,744,480	
	損益外除売却 差額相当額	△571,601,220	-	50,669,679	△622,270,899	※2
	計	14,546,744,468	933,713,129	50,669,679	15,429,787,918	
	損益外減価償却 累計額	10,310,408,855	894,061,625	38,736,083	11,165,734,397	※2
	損益外減損失 累計額	2,307,200	-	-	2,307,200	
	損益外利息費用 累計額	29,738,270	1,042,762	64,066	30,716,966	※3 ※4
	差 引 計	4,204,290,143	38,608,742	11,869,530	4,231,029,355	

※1 当期増加額は、施設の増改築等による。なお、()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額であり、内数である。

※2 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※3 当期増加額は、資産除去債務の計上に伴う将来除去費用の見積額の増加による。

※4 当期減少額は、資産除去債務計上資産の除却による。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金	-	117,073,668	117,073,668	-	※
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	-	117,073,668	117,073,668	-	
準用通則法第44条第1項積立金	207,441,680	-	-	207,441,680	
小計	207,441,680	117,073,668	117,073,668	207,441,680	
前中期目標期間繰越積立金	358,595,782	-	-	358,595,782	
合計	566,037,462	117,073,668	117,073,668	566,037,462	

※ 当期増加額は、主務大臣の承認のうえでの平成26年度の利益の処分による。当期減少額は費用の発生に伴う取崩しによる。

10-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	
	教育研究の質の向上	計
教育経費		
消耗品費	70,121	70,121
研究経費		
消耗品費	2,707,888	2,707,888
教育研究支援経費		
消耗品費	24,097,288	24,097,288
報酬・委託・手数料	90,198,371	90,198,371
小計	117,073,668	117,073,668
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合計	117,073,668	117,073,668

11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	243,421,858	
備品費	43,553,550	
印刷製本費	27,953,070	
水道光熱費	176,102,529	
旅費交通費	195,056,266	
通信運搬費	4,764,825	
賃借料	14,432,483	
車両燃料費	1,698,131	
保守費	92,685,401	
修繕費	50,504,515	
損害保険料	315,082	
広告宣伝費	2,577,400	
行事費	4,183,391	
諸会費	3,752,067	
会議費	1,628,966	
報酬・委託・手数料	334,215,144	
奨学費	377,748,450	
減価償却費	173,426,145	
貸倒損失	4,490,723	
徴収不能引当金繰入額	548,260	
租税公課	263,840	
雑費	1,565,675	1,754,887,771
<hr/>		
研究経費		
消耗品費	395,067,040	
備品費	146,125,971	
印刷製本費	4,280,688	
水道光熱費	61,929,751	
旅費交通費	219,018,444	
通信運搬費	6,195,845	
賃借料	20,575,976	
車両燃料費	2,254	
保守費	44,206,758	
修繕費	102,012,274	
損害保険料	645,305	
広告宣伝費	175,824	
諸会費	36,191,419	
会議費	6,791,252	
報酬・委託・手数料	199,959,084	
減価償却費	726,578,500	
租税公課	123,162	
雑費	238,367	1,970,117,914
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	65,523,312	
備品費	9,664,895	
印刷製本費	4,524,127	
図書費	34,347,674	
水道光熱費	35,504,689	
旅費交通費	43,637,208	
通信運搬費	1,555,249	
賃借料	11,374,452	
保守費	72,980,967	
修繕費	15,268,700	
損害保険料	24,750	
広告宣伝費	1,792,092	
諸会費	1,354,636	
会議費	1,788,674	
報酬・委託・手数料	203,718,121	
奨学費	1,040,000	
減価償却費	167,264,557	
租税公課	2,000	
雑費	46,000	671,412,103
<hr/>		

受託研究費等			1,423,799,770
受託事業費等			158,985,111
役員人件費			
役員報酬	64,370,406		
役員賞与	21,193,682		
役員法定福利費	7,942,102		93,506,190
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,791,158,700		
賞与	901,496,269		
退職給付費用	249,032,411		
法定福利費	524,260,436	4,465,947,816	
非常勤教員給与			
給料	690,489,906		
賞与	44,506,972		
賞与引当金繰入額	6,055,177		
退職給付費用	663,589		
法定福利費	75,700,429	817,416,073	5,283,363,889
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,054,552,257		
賞与	317,311,626		
退職給付費用	18,738,100		
法定福利費	202,163,500	1,592,765,483	
非常勤職員給与			
給料	520,023,664		
賞与	18,177,082		
賞与引当金繰入額	2,545,027		
退職給付費用	2,011,250		
法定福利費	70,436,068	613,193,091	2,205,958,574
一般管理費			
消耗品費	56,449,567		
備品費	12,681,603		
印刷製本費	15,983,738		
水道光熱費	158,051,362		
旅費交通費	14,240,457		
通信運搬費	13,418,380		
賃借料	4,707,484		
車両燃料費	378,726		
福利厚生費	6,132,916		
保守費	137,756,771		
修繕費	53,080,913		
損害保険料	8,189,325		
広告宣伝費	3,869,409		
行事費	628,373		
諸会費	4,929,742		
会議費	981,269		
報酬・委託・手数料	289,947,436		
租税公課	72,755,135		
減価償却費	77,138,099		
雑費	3,157,951		934,478,656

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成22年度	209,711,087	-	48,406,253	161,304,834	-	209,711,087	-
平成23年度	31,954,685	-	14,384,425	17,570,260	-	31,954,685	-
平成25年度	40,000,000	-	40,000,000	-	-	40,000,000	-
平成26年度	250,990,078	-	245,424,226	5,565,852	-	250,990,078	-
平成27年度	-	6,375,207,000	6,299,797,370	75,409,630	-	6,375,207,000	-
合 計	532,655,850	6,375,207,000	6,648,012,274	259,850,576	-	6,907,862,850	-

(注1) 平成22年度交付分には、平成18年度教員退職手当の支給額訂正に伴う一時返還分25,504,100円が含まれている。

(注2) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解第56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が341,608,352円含まれている。

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業 務 等 区 分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	5,324,877,000	5,324,877,000
業務達成基準	16,155,825	14,384,425	-	108,095,166	543,396,370	682,031,786
費用進行基準	-	-	-	111,329,060	188,166,076	299,495,136
会計基準第78第3 項による振替額(注)	32,250,428	-	40,000,000	26,000,000	243,357,924	341,608,352
計	48,406,253	14,384,425	40,000,000	245,424,226	6,299,797,370	6,648,012,274

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の金額を収益に振替えている。

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,087,587,000	-	902,732,521	184,854,479	※
施設費交付事業費	36,000,000	-	30,980,608	5,019,392	※
計	1,123,587,000	-	933,713,129	189,873,871	

※ 「その他」は、施設費補助金収益への振替分である。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究支援体制整備事業費補助金(リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備/リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備)	26,212,000	-	-	-	-	26,212,000	
科学技術人材育成費補助金(テニユアトラック普及・定着事業)	185,700,000	-	50,139,547	-	-	135,560,453	
科学技術人材育成費補助金(女性研究者研究活動支援事業(拠点型))	15,000,000	-	-	-	-	15,000,000	
科学技術人材育成費補助金(グローバルアントレプレナー育成促進事業/起業実践プログラムによるイノベーションリーダーの育成)	57,000,000	-	-	-	-	57,000,000	
科学技術人材育成費補助金(科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(未来価値創造実践人財育成コンソーシアム))	39,854,099	-	8,580,600	-	-	31,273,499	
研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費/グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設)	335,903,881	-	2,154,166	-	-	333,749,715	※
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム/テーマⅢ(高大接続))	15,770,000	-	-	-	-	15,770,000	
大学改革推進等補助金(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業/輝くとちぎをリードする人材育成事業)	163,290	-	-	-	-	163,290	
国立大学改革強化推進補助金(優れた若手研究者の採用拡大)	105,000,000	-	29,306,200	-	-	75,693,800	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業/ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成)	23,100,000	-	-	-	-	23,100,000	
国際化拠点整備事業費補助金(日本と中南米が取り組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム)	6,796,000	-	-	-	-	6,796,000	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油・産ガス国開発支援等事業の産業協力等事業)	23,760,165	-	-	-	-	23,760,165	
平成27年度造林事業補助金	1,654,888	-	-	-	-	1,654,888	
平成27年度とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業間伐交付金	1,282,500	-	-	-	-	1,282,500	
計	837,196,823	-	90,180,513	-	-	747,016,310	

※ この他に精算による国庫返納予定額が 5,026,119 円あり、預り金に計上されている。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(72,974,654) 79,564,088	5	(-) -	-
	非常勤	(-) 6,000,000	2	(-) -	-
	計	(72,974,654) 85,564,088	7	(-) -	-
教 職 員	常 勤	(4,632,782,627) 5,064,518,852	650	(267,601,742) 267,662,283	17
	非常勤	(-) 1,285,296,996	922	(-) 2,161,016	20
	計	(4,632,782,627) 6,349,815,848	1,572	(267,601,742) 269,823,299	37
合 計	常 勤	(4,705,757,281) 5,144,082,940	655	(267,601,742) 267,662,283	17
	非常勤	(-) 1,291,296,996	924	(-) 2,161,016	20
	計	(4,705,757,281) 6,435,379,936	1,579	(267,601,742) 269,823,299	37

(注)

① 役員報酬月額基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

(役員報酬月額)

理事長(学長)	965,000円
理事	761,000～818,000円
非常勤役員(非常勤監事)	250,000円

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。

⑦ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑧ 常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額を記載している。

15. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	603,544,410	3,407	※
合 計	603,544,410	3,407	

※ 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):271,276,978円(535件)」、「図書:1,867,480円(2,320冊)」である。

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
21,256,617	8,858,800	296	-	-	-	30,115,417

※ 「当期受入額(件数)」の8,858,800円(296件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

16. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
全 学	18,423,588	1,275,183,536	1,272,861,053	20,746,071
合 計	18,423,588	1,275,183,536	1,272,861,053	20,746,071

17. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
全 学	81,072,581	448,937,564	431,397,938	98,612,207
合 計	81,072,581	448,937,564	431,397,938	98,612,207

18. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
全 学	3,782,186	165,561,647	166,025,122	3,318,711
合 計	3,782,186	165,561,647	166,025,122	3,318,711

19. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(1,000,000) 300,000	(1) 1	
新学術領域研究	(56,129,604) 17,267,882	(22) 13	
基盤研究(S)	(25,580,000) 7,674,000	(6) 6	
基盤研究(A)	(128,840,043) 40,542,352	(52) 37	
基盤研究(B)	(244,126,549) 76,419,960	(168) 93	
基盤研究(C)	(108,260,898) 32,978,973	(118) 32	
挑戦的萌芽研究	(87,139,129) 25,792,979	(84) 21	
研究活動スタート支援	(3,200,000) 960,000	(3) 3	
若手研究(A)	(61,431,703) 18,537,669	(22) 9	
若手研究(B)	(55,569,426) 15,292,162	(51) 13	
特別研究員奨励費	(48,289,688) 3,060,000	(53) 3	
国際共同研究加速基金	(100,000) 30,000	(1) 1	
厚生労働科学研究費補助金	(11,456,000) 1,227,000	(7) 1	
先導的産業技術創出事業費助成金	(4,900,000) 1,470,000	(1) 1	
自転車等機械工業振興事業に関する補助事業補助金	(3,000,000) -	(1) -	
水源環境保全・再生市民事業支援補助金	(364,000) -	(1) -	
合 計	(839,387,040) 241,552,977	(591) 234	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	300,000
預金	2,802,695,731
	2,802,995,731

[預金の内訳]

普通預金	2,802,695,731
定期預金	-
	2,802,695,731

2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	676,304,519
人件費	379,172,847
その他	726,235,308
計	1,781,712,674

21. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

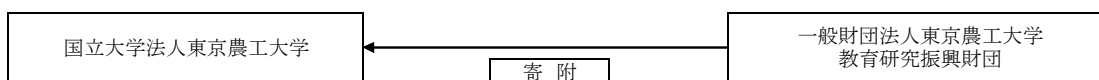
ア. 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団
事業の概要	<p>東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の振興に寄与するとともに東京農工大学の知的資源を社会的に活用し、生涯学習・人材養成等に寄与することを目的とし、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 教育研究活動に対する援助 二 国際交流の推進に対する援助 三 学生(外国人留学生含む)の奨学及び諸指導等に対する援助 四 教育研究のための施設整備の充実にに対する援助 五 大学の広報に対する援助 六 産官学連携の推進事業 七 知的資源を社会的に活用する事業 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	<p>理事長 梶井 功 (東京農工大学元学長・名誉教授)</p> <p>副理事長 渡邊 敏行 (東京農工大学教授)</p> <p>常務理事 淵野 雄二郎 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>常務理事 渡辺 元 (東京農工大学教授)</p> <p>理事 板橋 久雄 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>理事 大伴 秀郎</p> <p>理事 國眼 孝雄 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>理事 蛭木 理 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>理事 野坂 潤一郎</p> <p>理事 濱野 國勝 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>監事 加藤 誠 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>監事 東 若芳</p>

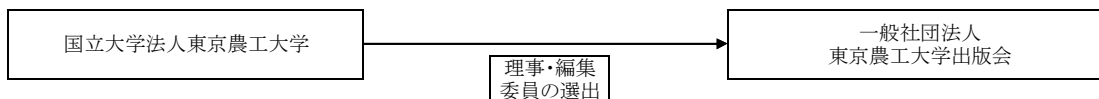
名称	一般社団法人東京農工大学出版会
事業の概要	<p>東京農工大学における教育研究活動を中心とする学術成果を、主として出版活動を通じて広く公表・普及し、もって教育研究の振興と文化の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 学術研究図書及び資料の編集、出版及び販売 二 教育用図書及び各種教材の開発、出版及び販売 三 教養書・啓発書の企画、編集、出版及び販売 四 コンピューターによるデジタル映像の企画、制作及び販売 五 インターネットによる情報提供サービス 六 学術・文化振興のための講演会・シンポジウム等の実施 七 前各号に掲げる事業に附帯または関連する事業 八 その他本法人の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	関連公益法人
役員の氏名	<p>理事長 普後 一 (東京農工大学元副学長兼理事)</p> <p>理事 小野 隆彦 (東京農工大学元副学長兼理事)</p> <p>理事 百鬼 史訓 (東京農工大学元副学長兼理事)</p> <p>理事 花形 康正</p> <p>監事 谷 浩志</p>

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

(一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団)



(一般社団法人東京農工大学出版会)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団) (平成27年度)

① 貸借対照表 (単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【固定資産】	320,000,000	【流動負債】	64,965
定期預金	35,000,000	預り金	64,965
国債	250,000,000		
普通預金	35,000,000	負債の部合計	64,965
【流動資産】	2,256,236	正味財産の部	
現金及び預金	2,256,236	【正味財産】	322,191,271
		一般正味財産	322,191,271
		正味財産の部合計	322,191,271
資産の部合計	322,256,236	負債及び正味財産の部合計	322,256,236

② 正味財産増減計算書 (単位:円)

一般正味財産増減の部							当期増減額	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳					
A	受取会費	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A-B		
3,114,229	390,000	2,724,229	50,711,414	44,500,000	5,951,414	260,000	△47,597,185	369,788,456	322,191,271
指定正味財産増減の部							2		
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高		
F	受取会費	その他の収益	G	H=F-C			K=E+J		
-	-	-	-	-	-	-	322,191,271		

(一般社団法人東京農工大学出版会) (平成27年度)

① 貸借対照表 (単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	250,732	【流動負債】	1,907,938
現金及び預金	19,598	短期借入金	1,837,938
売掛金	231,134	未払法人税等	70,000
		負債の部合計	1,907,938
		純資産の部	
		【株主資本】	△1,657,206
		基金	9,000,000
		利益剰余金	△10,657,206
		その他利益剰余金	△10,657,206
		繰越利益剰余金	△10,657,206
		(うち当期純損失金額)	△2,864,107
		純資産の部合計	△1,657,206
資産の部合計	250,732	負債及び純資産の部合計	250,732

②損益計算書 (単位:円)

科目	金額
売上総利益金額	-
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	421,966
営業損失金額	△421,966
【営業外費用】	
雑損失	2,302,141
営業外費用合計	2,302,141
経常損失金額	△2,724,107
税引前当期純損失金額	△2,724,107
法人税等	140,000
当期純損失金額	△2,864,107

(3)基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

(4)取引の状況

①関連公益法人等に対する債権債務の明細

(一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

(一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京農工大学出版会)

該当事項ありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成27年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成27年度)	割合
一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団	3,114,229	-	0%

(単位:円)

法人名	事業収入 (平成27年度)	左記のうち、当法人の発注高 (平成27年度)	割合
一般社団法人東京農工大学出版会	-	-	-